

第 11 号の 2 様式（第 26 条の 2 関係）

指定申請書兼委任状（共同企業体用）	
<p>鹿屋市〇〇〇〇〇〇〇（施設名）の指定管理者として指定を受けたいので、鹿屋市との間における以下の事項に関する権限を代表に委任して申請します。</p> <p>なお、当該施設の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は当該施設の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>鹿屋市長 中西 茂 様</p>	
共同企業体の名称	
共同企業体の代表者	所在地 商号等 職・氏名 <span style="float: right;">印</span>
共同企業体の構成団体 （委任者）	所在地 商号等 職・氏名 <span style="float: right;">印</span>
	所在地 商号等 職・氏名 <span style="float: right;">印</span>
	所在地 商号等 職・氏名 <span style="float: right;">印</span>
委任事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 指定管理者の指定の申請に関する事項</li> <li>2 協定締結に関する事項</li> <li>3 経費の請求受領に関する事項</li> <li>4 当共同企業体に属する財産の管理に関する事項</li> </ol>
委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後、事務引継が完了するまで。ただし、当共同企業体が当該施設の指定管理者とならなかった場合は、直ちに解散します。また、当共同企業体の構成団体を変更する場合は、事前に鹿屋市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本申請書に基づく権利義務は、他人に譲渡しません。</li> <li>2 本申請書に定めのない事項は、構成団体全員により協議することとする。</li> </ol>